

支え合う地域づくりに向けて－社協職員に今、必要なこと－

～「生活困窮者への食支援」・「地域診断」の事例から考える～

1. 目的 平成28年7月、国は「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を発足、地域のすべての関係者が「我が事」として生活課題に「丸ごと」対応でき、誰もが安心して生活出来る社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」を、住民の参加・協力による地域支え合いのシステムとして構築していくことを目指しています。

そのような動きの中、社会福祉協議会には、「個別支援」と「地域支援」を組み合わせたコミュニティソーシャルワーク実践による「地域づくり」の主体として一層の活躍を期待する声が聞かれます。

本研修は、「社協コミュニティソーシャルワーク」に関する講師からの課題提起、「地域の実情を如何に把握し、住民主体の地域福祉、社協の事業将来像を考える」「地区社協や行政機関等の社会資源との連携構築」という視点からの県内市区町村社協職員の実践報告、参加者同士の情報交換により「社協職員に今、必要なこと」を考える機会として、また職員のさらなるスキルアップの機会として実施します。

2. 主催 (福)神奈川県社会福祉協議会 市町村社協部会 職員会

3. 日時 平成30年2月19日(月) 13時30分～17時

4. 会場 神奈川県社会福祉会館 4階 第3・第4研修室
(〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-2
横浜駅から徒歩約15分 右図参照)



5. 対象 神奈川県内各市区町村社協職員

※役職・雇用形態・勤務年数・担当業務内容等問わず、希望者はどなたでも参加可能です。

6. プログラム 講義、実践報告、参加者による情報交換（※詳細プログラムは裏面を参照願います）

7. 講師及び実践報告者 講師 東洋大学 ライフデザイン学部生活支援学科 教授 山本 美香 氏
実践報告① 横浜市保土ケ谷区社会福祉協議会 主事 山本 篤 氏
主事 矢島 有希 氏
実践報告② 三浦市社会福祉協議会 事務局次長 成田 慎一 氏

8. 定員 40名（※グループでの情報交換を行うので、定員になり次第、参加を締切ります。）

9. 申し込み 別添参加申込書に必要事項をご記入の上、平成30年2月13日(火)までにFAXまたは下記E-mailにてお申込みください。但し締切日前でも定員に達し次第、締め切ります。
参加不可の場合のみ、事務局よりご連絡いたします。
お手元に申込書が無い場合は、県社協ホームページ（トップページ <http://www.knsyk.jp> →「会員専用ページ」）からダウンロードが可能です。

10. 問い合わせ

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
地域福祉推進部 地域福祉推進担当 高橋・古川
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター 12階
電話：045-312-4813 FAX：045-312-6307 E-mail:tiiki@knsyk.jp

11. プログラム (予定)

※進行状況および当日参加者数によるグループ編成状況等により、プログラムを変更する場合があります。

時 間	項 目	主な内容	講 師 等
13:30~13:35 (5分)	開会 職員会活動報告	開会挨拶 職員会活動紹介・事業報告	平成29年度職員会幹事長/ 川崎市社会福祉協議会
13:35~14:15 (40分)	講義	社協職員のコミュニティソーシャルワークに求められる視点 ・政策動向等社会情勢、過去の歴史等も踏まえ、社協のコミュニティソーシャルワークにおける課題を提起していただきます。	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 教授 山本 美香 氏
14:15~16:55 ※途中休憩あり (160分)	実践報告 質疑応答 情報交換	・実践報告(詳細発表予定内容は下記参照-報告時間は各社協30分程度を予定) ①生活困窮者への食支援の取組から ②地域診断の取組から ・実践報告後、質疑応答を経て、グループ毎に情報交換を行いながら、多様な社協職員同士で「社協のコミュニティソーシャルワークのあり方」を、講師から示していただいたポイントを基に考える場とし、最後に講師からコメントをいただきます。	①横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会 主事 山本 篤 氏 主事 矢島 有希 氏 ②三浦市社会福祉協議会 事務局次長 成田 慎一 氏 コメンテーター 東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 教授 山本 美香 氏
16:55~17:00 (5分)	閉会	閉会挨拶	平成29年度職員会副幹事長/ 大井町社会福祉協議会

実践報告社協紹介

①横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会

生活困窮者支援関連事業の一手段として「食支援」を始めるにあたり、区内各関係団体等への周知を図り、地区社協、行政、施設、企業等との連携体制整備と同時に区社協窓口での支援体制整備を行った経緯を語ってもらい、「個別支援を地区社協や関係機関、企業や施設とともに進める一無理なく支援できる、関われるポイントを見極めながら、周知啓発~食品寄付~提供の流れを作る」ために「職員がどう動いたか」を紹介し、「生活困窮者に対する制度の隙間を埋める地域支援活動」を紹介します。併せて「子ども服や閉店した文房具店の在庫」の寄付事業まで活動が広がっている事例も紹介予定です。

<http://www.yokohamashakyo.jp/fukuyoko/184/tokusyu.html>

<http://www.townnews.co.jp/> (※「タウンニュース」トップページから「保土ヶ谷区版 2017年3月30日号記事 在庫文具を子どもたちに」を検索・参照願います)

②三浦市社会福祉協議会

県内でも高齢化が進む地域である三浦市、過去、地域の実情把握のため市内各地域にて「地域診断」を実施、直近では人口減少・高齢化が進む城ヶ島地区において包括支援担当とボランティアセンター担当職員が協働で、実際に地域活性化や課題解決に向けて取り組む各種団体や地区住民を訪問、その結果を住民懇談会にて還元すると共に、介護保険協議会創設にとどまらず地域診断の結果から「高齢化・人口減少が進む地区での、住民主体の地域福祉のあり方」「社協が今後地域支援に向けて取り組むべき課題」を紹介、三浦市社協の目指す将来事業像を語ってもらいます。

<http://www.shakyo-miura.com/news/data/2017022801.pdf>